

日本協同組合学会 Newsletter

Vol. 24 No. 4 (通巻 63 号)

2013 年 7 月 18 日

～ T P P 交渉参加に対するアピール文を公表～

発行 日本協同組合学会 責任編集 会長 関英昭
〒162-0826 東京都新宿区市谷船河原町 11 番地 飯田橋レインボービル 5 階
J C 総研 (日本協同組合総合研究所) 協同組合研究部内 日本協同組合学会事務局
TEL: 03-6280-7254 FAX: 03-3268-8761
E-mail: kyodo-gakkai@jc-so-ken.or.jp ホームページ: <http://coopstudies.jp>

6 月 28 日、 T P P 交渉参加に反対するアピール文を発表

T P P 問題に関しては、2011 年の神戸大会の総会で問題提起されて以来、学会として議論の場をもつことが課題となっていました。ようやく 2013 年 5 月 11 日の新理論研究会で議論をおこない、5 月 18 日開催の理事会 (福島市) において、学会としてのアピール文を公表することが機関決定されました。文案は会長を中心に副会長・事務局で作成し、理事の皆さまにメールで配信しご意見をいただきました。35 名の理事のうち 33 名から回答をいただき、アピール文の内容については 32 名の方が賛同の意思表示をされました。そして 4 名の理事から理事会名で公表すること等につき消極的なご意見がありました。会長、副会長及び事務局で議論した結果、今回は理事会の意思として公表することがよいであろうという結論にいたりしました。

アピールの内容は T P P そのものの賛否を問うものではなく、民主主義の原則が否定されている状況での交渉参加に反対するものです。協同組合が民主的な運営に価値を置いていることを世に訴えることにもなり、昨年国際協同組合年の趣旨に合致するものと考えます。次ページのアピール文をご一読いただき、会員の皆さまのご理解をお願い申し上げます。

6 月 28 日は 17 時より参議院議員会館の会議室で記者会見を行い、趣旨について説明いたしました。各種マスコミに周知しましたが、日本農業新聞、農業協同組合新聞、生協流通新聞の記者が参加してくださり、それぞれの紙上に掲載されたことをご報告いたします。

日本協同組合学会会長 関 英昭



記者発表に臨む
(右から) 志波、関、柳沢、藤木



解説する関会長

民主主義の原則を否定するTPP交渉参加に反対する

2013年6月28日
日本協同組合学会理事会

日本は民主主義の国である。民主主義の原則を否定するTPP交渉参加に反対する。

政府は7月からTPP交渉の正式参加を表明している。交渉に参加するからには、情報を分析したうえでなければならない筈であるが、交渉に入るまでは正確な資料を見ることができないという。それだけではなく、既存メンバー間でこれまでに決めた事柄は原則として再協議しないルールだともいう。密室で議論され且その内容が公開されないこのようなTPP交渉は、極めて非民主的な交渉であると言わざるを得ない。このような非民主的な交渉方式では、かりに交渉参加の場で政府が主張する「国益」が議論されたとしても、その内容は最後まで我々国民には開示されないであろう。国民は日本の国益が議論されたかどうかすらも知ることができない。我々は、政府のTPP交渉参加が、わが国の国益を著しく侵害する危険性が高いことを憂慮する。

また、わが国は、農協、漁協、森林組合、生協、信金・信組・労金、労協、医療福祉、中小企業の組合等、組合数36492組合、組合員数80259千人、職員644千人を数えるいわば協同組合の国（コープ・アイランド）でもある。TPPへの参加は、農業等の第一次産業だけでなく、地域に密着した事業に取り組む多くの協同組合活動にも大きな影響を及ぼす。

我々は以下の理由で政府がTPP交渉に参加することに反対を表明する。

1. 交渉内容を全く開示しないTPP交渉参加は、国民の意思を反映しない交渉参加となり、民主主義の否定となる危険がある。民主主義の基本である自由と平等は、日本国憲法が保障する何人も侵すことのできない永久の権利である。
2. TPP交渉は国際間の契約であるが、わが国に残された自由はもはや契約を締結するかしないかの選択でしかない。契約内容の自由、形式の自由、相手方選択の自由は著しく制限されている。
3. 契約自由の原則の貫徹されない条約の下では、国民の自由は極めて制限される。そのような状態で国民及び国家の利益を確保することは不可能である。
4. TPP議論の本質は、経済活動の自由のためであるかのように装いながら、背後に日米安全保障・防衛問題が隠されており、真の自由貿易の議論ではない。
5. 法律はその国の文化の反映である。しかるにISD条項の内容いかんによっては、わが国の司法の及ばない恐れがある。その結果、日本の社会制度・文化・伝統の否定をもたらす危険性がある。
6. 協同組合は、自助、自己責任、民主主義、平等、公正、連帯といった価値を基礎におき、自立した人々による地域に根ざした協同組織である。これは日本だけのものではなく、世界共通の基本価値・原則である。民主主義と平和を大切にする日本協同組合学会理事会は、世界の市民が等しく自由と平等を享受し、豊かな地域コミュニティづくりに参画できる世界を希求してやまない。

日本協同組合学会 第33回大会について

詳細は次号でお知らせいたしますが、下記のように開催する予定で企画中です。

開催日：2013年10月5日（土） 大会 10時～17時

総会 17時～18時

懇親会

2013年10月6日（日） 個別論題報告 10時～12時

シンポジウム（または分科会） 13時～17時

会場：明治大学 駿河台キャンパス

テーマ：「協同組合で拓くコミュニティの可能性」

●開催趣旨

座長 大高研道（聖学院大学）

協同組合とコミュニティ（地域社会）の密接な関係は、レイドロー報告（e.g. 第四優先分野）や1995年改正ICA原則「コミュニティへの関与」等の指摘をふまえるまでもなく明確であろう。実際に、われわれはコミュニティを基盤としたさまざま先進的協同実践を通して、それらが身近な暮らしの改善だけでなく広く社会に浸透する問題や不安の解決に一定の役割を果たしていることを知っている。地域の暮らしの現実を基盤として生成・発展してきた協同組合の歴史的蓄積に鑑みても、その新たな展開の可能性はコミュニティの再構築・再発見のなかに見出すことができるといっても過言ではない。

その一方で、協同組合がコミュニティについて論じるとき、往々にして「閉じられた関係性」の中で機能するコミュニティに焦点化しがちである。たとえば、事業的な成功をおさめた協同組合ほど既存組織の（事業的）枠組みからコミュニティ（やニーズ）を見るといった事態は想像に難くない。それは、協同やコミュニティを目的遂行の手段として位置づけてきた実践の限界を示すものともいえる。

そこで、本シンポジウムはコミュニティ形成そのものに焦点を当て、新たな協同の担い手（結び目）としての協同組合の役割と可能性について検討したい。キーワードとして考えているのは、「閉じられたコミュニティからの脱皮—コミュニティへの面的広がり」と「多様な生活当事者の参加」である。

そもそもコミュニティは矛盾的存在である。同質性を無条件の前提とすることこそが、むしろコミュニティ生成の論理解明の妨げとなる。このように考えれば、コミュニティに内在する様々な思惑や矛盾を抱え込みながら課題を共有しつつなげるプロセスへのまなざしが決定的に重要となる。よって、報告および全体討論では、単に社会的に有用なサービス提供や新たな事業展開といった、事業の目新しさに注目するのではなく、矛盾や対立的契機を乗り越えて、既存の枠組みとは異なるどのような協同や協同の仕組みを創造しようとしているのかといった、コミュニティを生み出す論理の解明に努めたい。そのため、事業的な成果等には大きな比重をおかず、また、必ずしも協同組合が主導する実践ではない取り組みや、協同組合方式をこれから採用することを志向している実践なども取り上げたいと考えている。

単なる事例紹介ではない分析的な協同的考察を通して、人々を縛り付けるコミュニティではなく、人々を結ぶコミュニティの形成＝協同（組合）で拓くコミュニティの可能性について共有する対話的空間にできれば幸甚である。



★第33回大会個別論題報告の募集★

2013年10月6日（日）午前10:00～12:00に個別論題報告が行われます。

個別論題報告の**申し込みは8月31日、報告要旨原稿提出の締め切りは9月7日まで**です。締切厳守をお願いします。多数のご応募を期待しています。申し込み要領については、次号で詳細をお知らせします。

●日本協同組合学会編集委員会からのお知らせ●

『協同組合研究』への積極的な投稿を

私たち編集委員会は、『協同組合研究』への会員の積極的な参加をお待ちしております。

投稿論文は、編集委員会と編集委員会の委嘱する審査員の審査を経て、そのまま、または必要があれば加筆・修正をお願いした上で『協同組合研究』に掲載いたします。2012年10月1日以降は、学会誌の年2回の発行体制への移行に伴い、年2回の投稿論文の受付締切日を設けました。原則として、毎年、6月15日までに受け付けた場合には各巻第1号（12月発刊）へ、12月15日までに受け付けた場合には各巻第2号（6月発刊）への掲載を予定しています。

また、書評対象書籍の寄贈・推薦受付窓口（下記参照）を設置し、会員相互の学びの場としての会員交流活動の活発化にも取り組んで参ります。書評対象書籍の積極的な寄贈・推薦をお願い致します。

協同組合研究と協同組合運動の発展に向けた、創造的、革新的な論文の投稿、書籍の寄贈・推薦をお待ちしています。

1. 受付窓口 〒162-0826 東京都新宿区市谷船河原町11番地 飯田橋レインボービル5階
JC総研気付 日本協同組合学会 編集委員会

2. 書籍寄贈・推薦の方法

1) 寄贈：上記編集委員会までお送りください。

2) 推薦：上記編集委員会あるいは kyodo-gakkai@jc-so-ken.or.jp まで、著者名、書名、出版社名、発行年をお知らせください。

※ 査読その他の手引はホームページ (<http://coopstudies.jp/>) で公開しておりますので、ご一読ください。

■来年度の活動に向けて■

10月5日に開催される総会で理事が改選となります。推薦委員が候補者の選出にあたりますので、ご協力をお願いいたします。また、来年度の活動についてご提案のある方は、理事や事務局までお知らせください。

◎会員メーリングリストへの登録のおさそい◎

当学会では、会員どうしの情報交換、学会からのお知らせ等のためのメーリングリストを開設しております。現在、約140名の方が登録されています。

できるだけ多くの方が登録いただけますようお願いいたします。

ご希望の方は kyodo-gakkai@jc-so-ken.or.jp へご連絡ください。

